

III 決算関係書類（剰余金処分案を除く）

貸借対照表

(2026年3月20日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
I 流動資産		III 流動負債	
現金預金	2,157,293	買掛金	10,116,832
供給未収金	7,867,918	未払金	1,045,349
商品	131,992	未払法人税等	10,113
貯蔵品	13,333	未払消費税等	40,906
前払費用	6,759	未払費用	33,912
未収金	3,084,876	預り保証金	428,800
立替金	75,566	賞与引当金	77,125
流動資産合計	<u>13,337,740</u>	契約負債	5,177
		預り金	2,220
		流動負債合計	<u>11,760,436</u>
II 固定資産		IV 固定負債	
1. 有形固定資産		預り保証金	820,400
建物	1,538,248	繰延税金負債	5,890
減価償却累計額	<u>△1,284,137</u>	退職給付引当金	20,768
構築物	25,951	資産除去債務	<u>190,418</u>
減価償却累計額	<u>△20,878</u>	固定負債合計	<u>1,037,477</u>
機械装置	1,950,726	負債合計	<u>12,797,914</u>
減価償却累計額	<u>△1,587,091</u>		
車両運搬具	29,062		
減価償却累計額	<u>△26,210</u>		
器具備品	629,531		
減価償却累計額	<u>△557,338</u>		
有形固定資産合計	<u>697,864</u>		
2. 無形固定資産		【純資産の部】	
ソフトウェア	777,959	V 会員資本	
ソフトウェア仮勘定	5,390	会員生協出資金	986,000
その他無形固定資産	6,244	VI 剰余金	
無形固定資産合計	<u>789,594</u>	1. 法定準備金	655,000
3. その他固定資産		2. 任意積立金	
関係団体等出資金	58,780	物流対策積立金	40,000
関係団体出資金	10,031	3. 当期末処分剰余金	
子会社等株式	48,749	当期末処分剰余金	660,800
長期前払費用	47,149	(うち当期剰余金)	<u>(153,910)</u>
差入保証金	208,586	剰余金合計	<u>1,355,800</u>
長期未収金	3,395	会員資本合計	<u>2,341,800</u>
貸倒引当金	<u>△3,395</u>	純資産合計	<u>2,341,800</u>
その他固定資産合計	<u>314,516</u>		
固定資産合計	<u>1,801,975</u>		
資産合計	15,139,715	負債・純資産合計	15,139,715

損益計算書

(自2025年3月21日 至2026年3月20日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
I 供給事業		
1. 供給高		71,283,173
2. 供給原価		
(1) 期首商品棚卸高	273,320	
(2) 仕 入 高	65,506,383	
合 計	65,779,703	
(3) 期末商品棚卸高	131,992	65,647,710
供給剰余金		5,635,462
II その他事業収入		
1. 会費・受託業務収入	772,507	
2. 物流手数料	1,843,171	
3. その他の事業収入	1,837,946	4,453,624
事業総剰余金		10,089,087
III 事業経費		
1. 人件費	2,197,498	
2. 物件費	7,865,981	10,063,479
事業剰余金		25,607
IV 事業外収益		
1. 受 取 利 息	4,085	
2. 受 取 配 当 金	33,200	
3. 利用割戻収入	108,551	
4. 雑 収 入	7,499	153,336
V 事業外費用		
1. 支払利息	6,011	
2. 雑損失	1,293	7,305
経常剰余金		171,638
税引前当期剰余金		171,638
法人税等	10,753	
法人税等調整額	6,974	17,728
当期剰余金		153,910
当期首繰越剰余金		506,890
当期末処分剰余金		660,800

V 剰余金処分案

(単位：円)

項 目	金 額	
I. 当期末処分剰余金	660,800,577	
II. 剰余金処分額		
法定準備金	20,000,000	
利用分量割戻金	100,000,000	
出資配当金	<u>4,930,000</u>	<u>124,930,000</u>
III. 次期繰越剰余金	<u>535,870,577</u>	

- (注) 1. 定款第 64 条による法定準備金は、20,000,000 円とします。
 2. 定款第 67 条による利用分量割戻金は、年間宅配事業利用高(カタログ・ギフト含)の 0.13078% とします。
 3. 定款第 68 条による出資配当金は、期末出資金額の 0.5% とします。
 4. 次期繰越剰余金には、定款第 65 条による教育事業等繰越金 8,000,000 円を含んでおります。

※なお、当該監督行政庁の指導等に基づく修正及び本旨に反しない範囲での字句修正は、理事会にご一任願います。